

表1 三鷹市における地域情報化関連年表

1984年	電電公社による「三鷹INS ³⁾ 実験」が1987年まで続けられた。地域行政情報サービス、住民票即時伝送サービス、主要行事等動画サービス、聴覚障害者発信サービス、市議会中継等映像サービスなどの社会実験が行われた。
1988年	NTTによって、日本で最初のISDNサービスの提供を開始。
1988年2月	国際基督教大学と共同で「三鷹市まちづくり研究会」を設置した。三鷹市の「シンクタンク」的な機能を果たす。具体的なまちづくりに関する調査研究や提言を行った。
1991年3月	三鷹市高度情報都市づくり研究会が『地域・都市情報分科会調査報告書』を提出し、「三鷹市地域情報センター」の設立を構想する。
1994年	三鷹市まちづくり公社の設立。1996年には財団法人となった。
1995年3月	国際基督教大学社会科学研究所と三鷹まちづくり研究会第4分科会が『三鷹市地域情報化』というタイトルの報告を提出。これがテレピア計画の基本目標となっている。「都市生活情報圏」では地域情報センターの整備がうたわれているが、産業プラザの中に実現することとなる。
1996年3月	テレピア構想 ⁴⁾ のモデル指定を受ける。『三鷹テレピア構想』
1997年6月	三鷹市まちづくり公社が主催する「三鷹市まちづくり研究所」 ⁵⁾ の第3分科会《テーマ；情報都市づくり》（座長；清原慶子ルーテル学院大学教授）において調査研究活動が始まる。
1996年7月	武蔵野三鷹ケーブルテレビが開局。97年10月には三鷹市全域で視聴可能となる。
1997年2月	「三鷹市まちづくり研究所」の第3分科会が、「情報都市三鷹への提言～INS実験都市からSOHO CITYへ～ 中間報告」をまとめ、市に提言した。
1997年5月	三鷹市ホームページ開設。
1997年10月	前述の「三鷹市まちづくり研究所」第3分科会から、「情報都市みたかへの提言～SOHO CITYみたかへの事業展開」と題した第2次中間報告が市に提出された ⁶⁾ 。
1998年7月	三鷹市が「SOHO都市」を宣言。
1998年8月	『三鷹市地域情報化計画；情報都市みたかをめざして』を策定した。テレピア計画と、三鷹市OA化計画とを包含した、地域情報化と行政情報化の両方の性質を持ったもの。
1998年10月	「SOHO CITYみたか推進協議会」が発足。三鷹まちづくり公社の「SOHOパイロットオフィス実証実験」などを支援する組織。委員長に元旧電電公社調査役の前田隆正を選出。
1998年12月	「SOHOパイロットオフィス実証実験」スタート。三鷹まちづくり公社が三鷹駅前にパイロットオフィスを開設。
1999年9月	TMOの認定を受ける第3セクター特定会社として、「株式会社まちづくり三鷹」を設立。
2000年	まちづくり三鷹とパソコン講座を共催していた「シニアSOHO普及サロン」がNPO認証を受ける。
2000年4月	まちづくり三鷹が、『情報都市三鷹をめざして』との書籍を出版。
2001年7月	「三鷹市まちづくり研究所」の第3分科会によって、「SOHO CITYみたかの新展開に向けて」（報告書）がまとめられた。
2000年	まちづくり三鷹が、「SOHO CITYみたか構想ビジネスプランコンテスト」の第1回を開催（応募総数49件うち4件が入賞）。
2001年	財団法人三鷹市まちづくり公社とまちづくり三鷹が合併した ⁷⁾ 。まちづくり三鷹は、中小小売商業高度化事業構想（TMO構想）を策定後、三鷹市の認定を受け、TMOとなった。
2001年	まちづくり三鷹が財団法人ニューメディア開発協会から開発委託を受けて、「みたか子育てねっと」（経済産業省『地域全体による子育て支援ネットワークの構築』で開発・実証した“総合的な子育て支援のインターネットサービス”）を開発。
2002年4月	自治体CIO（情報政策コーディネータ）に、前田隆正を起用。
2002年2月	日本経済新聞社のe都市ランキングで全国首位。
2002年	「あすのまち・三鷹」プロジェクトがスタート。推進協議会会長に前田隆正が就任。推進協議会事務局長は河村孝（当時、まちづくり三鷹取締役、三鷹市企画部長）。
2003年	「地域情報化の第一人者」とされる清原慶子が市長に就任。
2005年	世界テレポータル連合（WTA）の下部組織であるインテリジェント・コミュニティ・フォーラムのニューヨーク会議が、世界の情報都市のナンバーワンに三鷹市を選定 ⁸⁾ 。
2005年10月	三鷹ネットワーク大学を開設。「あすのまち・三鷹」プロジェクトで培われた協働の手法や一部事業を継承した。研究・開発機能を中心とする地域におけるさまざまな知的資源を活用した、教育・研究機関・産業界との連携の強化を図ることにしている。
2007年2月	「協働受注などにより地域の情報産業の発展を目指す」ことを目的とした三鷹ICT事業者協会が設立された。
2007年5月	情報化計画の後継として、『三鷹市ユビキタス・コミュニティ推進基本方針』が策定される。